

日本精密グループ

サプライチェーンCSR推進ガイドライン

2019年6月1日（第1版）

日本精密株式会社

CSR委員会

はじめに（各取引先様へ）

当社グループでは【日本精密グループ調達方針】および【グリーン調達基本方針】に基づき、安定的・継続的な最適調達を目指し他事業パートナーの皆様との戦略的関係の構築を行うと共に、「かけがえのない地球環境を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは現存する人間の基本的責務」との認識に立って、資材調達活動においてもその必要性を十分に考慮した購入を心掛け、環境に与える負荷ができるだけ小さい製品の優先的購入を推進しています。

今般、弊社では社会的な要請を踏まえて、お取引先様と共に果たすべき社会的責任の基本的な考え方、お願いしたい事項を「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」としてまとめました。

お取引先様におかれましては本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、積極的な推進をお願い致します。また、お取引先様の製品・サービス等の調達取引についても、お取引先様を通じて本ガイドラインの取組み要請をお願い致します。

日本精密株式会社
CSR委員長

経営理念

夢を持って、美を求め、形にする。



私たち日本精密は「夢・美・形」の追求によって、はじめて輝く明日がやって来ると信じています。「実現できると信じる心」が、企業の継続と社員の幸せ、そして社会への貢献を実現する原動力となります。

行動指針

発展、安定、幸福、安全

- 1.常に発展する企業である。
- 2.永く安定した企業である。
- 3.全社員が幸福感を持てる。
- 4.安全でクリーンなもの作りの実現。

ステートメント「Creating for the Future」

日本精密グループは、より良い未来に向かって新しい価値を創造しています。

- お客さまの信頼を高める製品・サービスを創造します。
- 地球環境に優しい製品を創造します。
- 健全な事業活動を通じて信頼される企業価値を創造します。

日本精密グループ調達方針

- 1.法令と社会規範を遵守し、公平且つ公正な取引を行います。
- 2.お取引先との相互信頼を第一に考え、お互いがベストパートナーとなり得る関係を構築します。
- 3.安定した品質と納期、継続的なコスト低減努力、弛まぬ技術開発力を高く評価します。
- 4.地球環境に配慮した資材の調達を進めます、

1. 良質・安全なものづくり

- 誰もが安心して働けるよう、職務上の安全・健康の確保を最優先とし、事故、災害の未然防止に努めます。
- お客様の要求品質を満足する部材を安定して提供できるような、品質保証体制の整備・維持・向上に努めます。
- 製品・サービスに関する適切な情報提供を行います。
- 各国・地域ごとに定められた安全法規等を満たした製品・サービスを提供します。
- トレーサビリティ（材料・部品・工程などの履歴）の確保に努めます。
- 製造方法、製造設備、使用原料等、4M変更時は事前連絡を確実に実施します。
- 市場競争力のある、付加価値の高い材料の積極的な開発と提案を行います。

2. 法令・規則の遵守

- 各国・地域の法令遵守徹底のための、方針や体制、行動指針、通報制度、教育等の仕組みを整備し、実施します。
- 優越的地位を濫用することにより、お取引先様に不利益を与える行為を行いません。
- 顧客・第三者・自社従業員の個人情報、及び顧客・第三者の機密情報は、正当な方法で入手するとともに、厳重に管理し、適正な範囲で利用し、保護します。
- 自社が保有あるいは自社に帰属する知的財産権を保護するとともに、第三者の知的財産の不正入手・使用、権利侵害を行いません。

3. 人権尊重、個人の人格、個性の尊重

- あらゆる雇用の場面において、人種、国籍、出身、宗教、性別、障がいの有無等を理由とした差別を行いません。
- すべての労働者を自由意志において雇用し、強制的な労働を行わせません。
- 労働条件、労働環境、賃金水準等の労使間協議を実現する手段として労働者の結社の自由を認めます。
- 国・地域ごとの労働関連法規に従い、これに基づき就業規則をはじめとした諸規則を定め、これらを遵守します。
- いかなるハラスメントの苦情に対しても、直ちに報告や調査を行います。また、従業員が、報復、脅迫や嫌がらせをおそれずに、ハラスメントのいかなる事例も報告できるようにします。

4. 公正な取引

- 私的独占、不当な取引制限（カルテル、入札談合等）、不公正な取引方法など、公正・透明・自由な競争を阻害する行為を行いません。
- 不正行為を予防するための活動を行い、また早期に発見し対応するための制度を整えます。
- 社内外いずれかへ内部通報窓口を設置します。

5. 政治・行政・地域社会との関わり

- 政治・行政との健全かつ正常な関係を保ち、贈賄や違法な政治献金などを行いません。
- ステークホルダーとの関係において不適切な利益の供与や受領を行いません。
- 事業活動を展開する地域・社会の文化や慣習を尊重します。
- 地域社会の発展に貢献できる活動へ積極的に取り組みます。

6. 企業情報の適時適切な開示・管理

- 財務状況・業績、事業活動の内容などの情報をステークホルダーに対し、適時・適切に開示します。
- オープンで公正なコミュニケーションを通じてステークホルダーとの相互理解、信頼関係の維持・発展に努めます。
- 情報セキュリティの強化を推進し、窃取、改ざん、漏洩などの脅威から情報を保護します。

7. 環境保全

- 幅広い環境活動を推進するため、各国・地域の法令を遵守するとともに全社的な環境マネジメントの仕組みを構築して、継続的に運用・改善します。
- 地球温暖化防止に貢献するため、事業活動での温室効果ガスの排出管理を行い、削減活動を推進するとともにエネルギーの有効活用に取り組みます。
- 製品に含有する化学物質の把握および適切な管理を行い、また要求に応じた速やかな開示を行います。
- 環境保全活動の取り組み状況を正確に把握し、必要に応じ開示します。

8. 反社会的勢力への対応

- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切遮断します。
- 反社会的勢力による被害防止のために、全社をあげて法に則して対応します。

9. 国際社会への対応

- 各国・各地域の文化・習慣・社会事情を十分理解し、尊重します。
- 国際社会の発展に貢献できる活動へ積極的に取り組みます。
- 各国・地域の法令等で規制される技術・物品等の輸出に関して、適切な輸出手続・管理を行います。
- コンゴ民主共和国およびその周辺諸国等から産出され、武装勢力の資金源や紛争地域での人権侵害につながる紛争鉱物を使用しません。

10. BCMへの取り組み

- 事故や災害などが発生した際に、「如何に事業を継続させるか」若しくは「如何に事業を短期間で再開させるか」について対策を講じた事業継続計画（BCP）を策定します。
- 事業継続計画（BCP）の運用、見直し、社内周知まで含めたマネジメントシステムの構築を推進します。
- リスクへの対応力、復旧力の向上への取り組みを継続的に実施します。
- 大規模な災害、インフラ等の事故が発生した場合、速やかに被害状況や事業活動への影響度を報告します。

発行：日本精密株式会社